

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 笠岡市

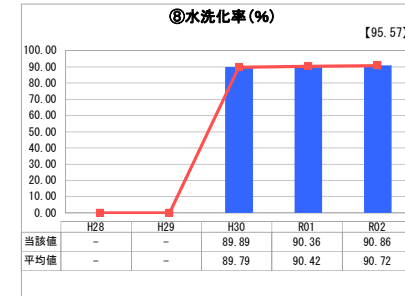
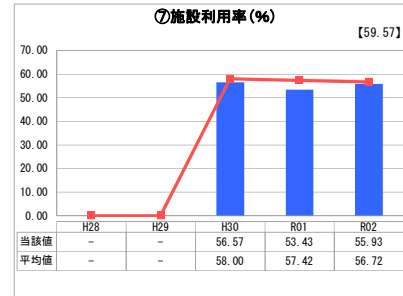
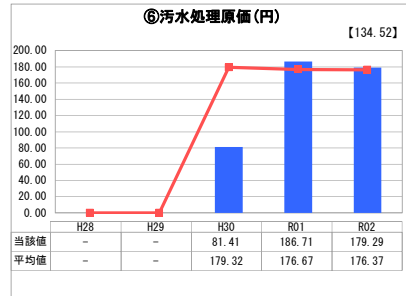
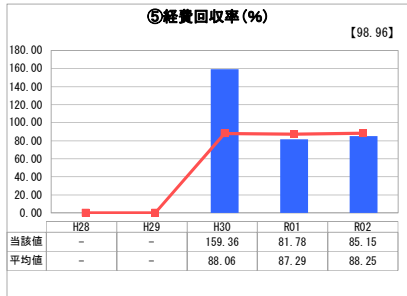
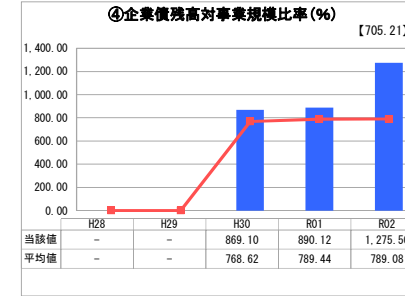
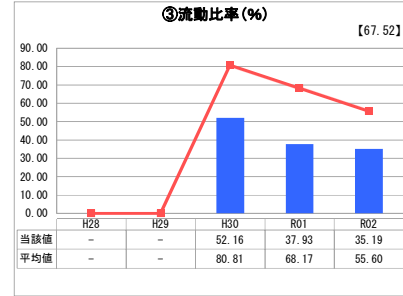
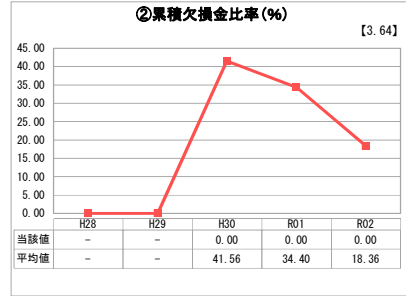
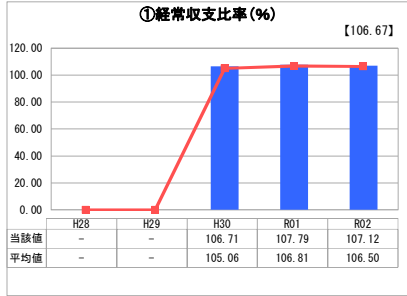
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	61.78	57.11	82.36	2,596

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
47,160	136.24	346.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
26,776	8.27	3,237.73

## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市は平成30年度から地方公営企業法を適用し、公営企業へと移行した。令和2年度において法適用後3年目を迎える。

① 経常収支比率  
100%を超えており、類似団体平均値とほぼ同程度の水準となっている。

② 累積欠損金比率  
令和2年度の下水道使用料収入は前年度と比べて増加しており、維持管理費も減少しているが、今後も累積欠損金を発生させないよう維持していきたい。

③ 流動比率  
流動比率は100%を下回っており、事業運営の為に一般会計からの繰入金で不足分を補っている。

④ 企業債残高対事業規模比率  
令和2年度の決算状況調査表に誤りがあったため、当該数値は前年度との比較上大きく乖離している。  
訂正前 1275.50%  
訂正後 845.85%

⑤ 経費回収率  
類似団体平均値とほぼ同程度の水準となっているが、前年度より若干改善されている。今後も汚水処理費の削減に努めたい。

⑥ 汚水処理原価  
類似団体平均値とほぼ同程度の水準となっているが、前年度より若干改善されている。今後も汚水処理費の削減に努めたい。

⑦ 施設利用率  
類似団体平均値とほぼ同程度の水準となっている。

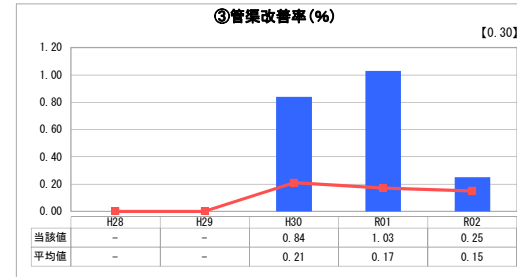
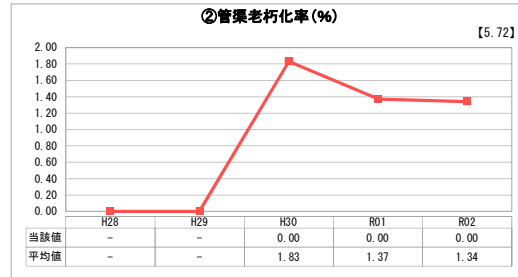
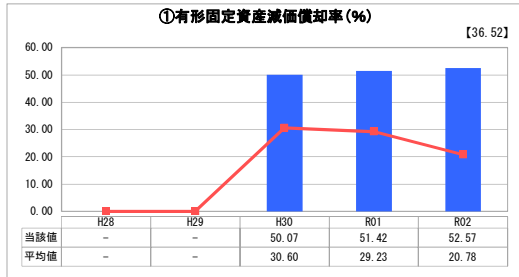
⑧ 水洗化率  
普及活動に重点的に取り組んでいるため、微増傾向で推移している。類似団体平均値と同程度の水準となっている。

### 2. 老朽化の状況について

昭和61年の供用開始から30年以上経過しており、持続的な下水道サービスの供給のために、中長期的な施設の老朽化を予測しながら更新・長寿命化を行う必要がある。

平成29年度～平成31年度にかけて策定したストックマネジメント計画に基づき、令和2年度には工事の実施設計を行った。今後、令和3年度より工事を開始する予定である。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

下水道は清潔で快適な生活環境を維持する上で、市民にとって必要不可欠な公共性の高いライフラインである。本市下水道は未だ普及途上であるが、今後は処理区域内人口の減少による使用料収益の減少や、老朽化した施設の改築更新需要が増えることが考えられる。そのため維持管理費用と施設投資額とのバランスを考慮し、財源を配分する等、健全な経営を目指し、持続可能な下水道サービスの提供を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 笠岡市

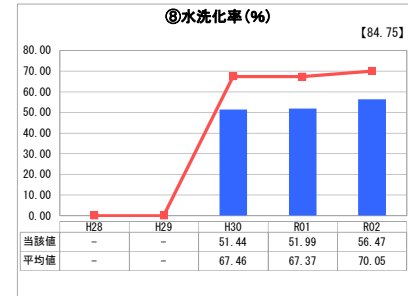
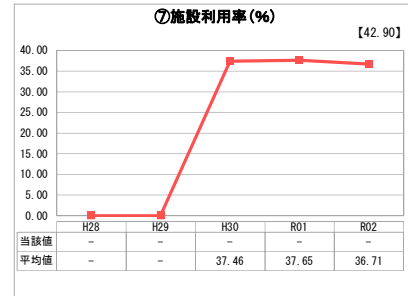
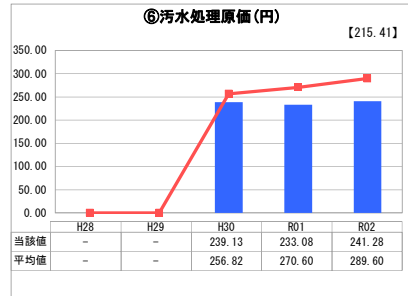
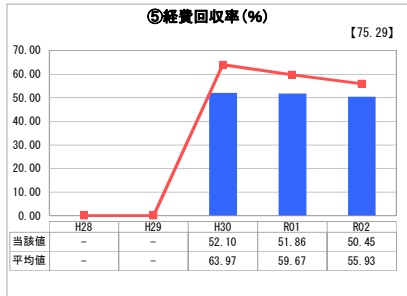
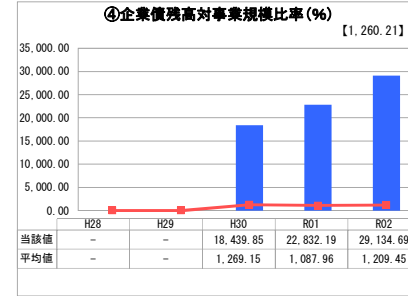
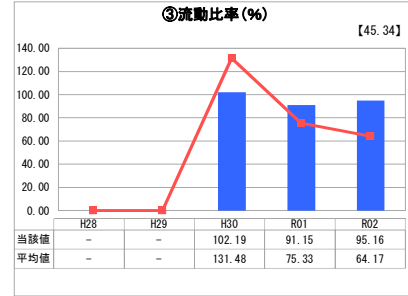
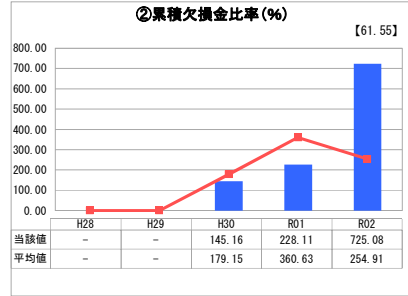
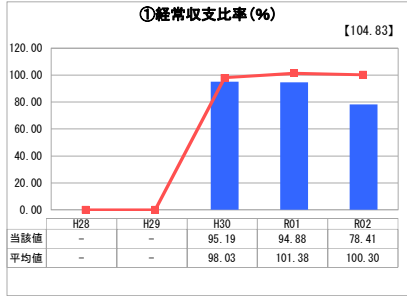
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	25.47	1.35	-	2,596

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
47,160	136.24	346.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
634	0.26	2,438.46

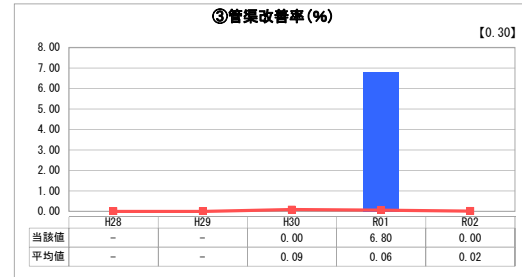
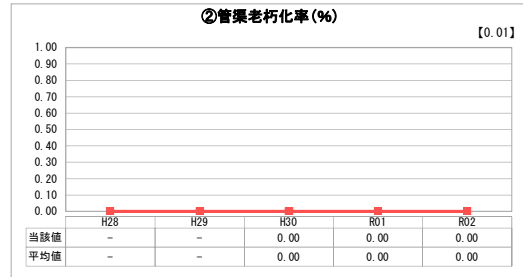
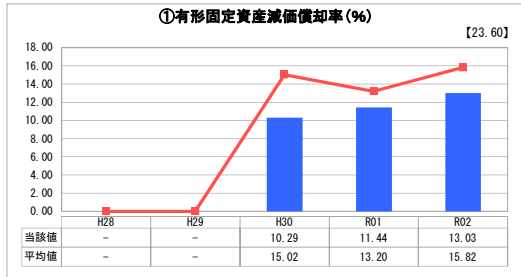
## グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市は平成30年度から地方公営企業法を適用し、公営企業へと移行した。令和2年度において法適用後3年目を迎える。

①経常収支比率  
人口密度が低い地域であり、使用料収入の増加があまり見込めず経常収益が伸びていない。

②累積欠損金比率  
欠損金が生じている主たる要因としては、使用料収入等の営業収益が少額であることが考えられる。

③流動比率  
類似団体平均値より高い水準となっているが、今後も事業計画に基づいた管理整備を続けると流動負債の増加が見込まれる。

④企業債残高対事業規模比率  
令和2年度の決算状況調査表に誤りがあったため、当該値は前年度との比較上大きく乖離している。  
訂正前 29134.69%  
訂正後 27903.87%

また、本事業については供用開始から年数が経っており、事業計画に基づき管理の整備を行っているところである。したがって、今後も企業債の借入を行うため、企業債残高の割合は大きくなると思われる。

⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価について  
地理的要因により資本費が割高であり、人口密度が低く、今後は人口減少も見込まれるため有収水量及び下水道使用料収益が減少し、経費回収率の低下や汚水処理原価の増加が考えられる。

⑦施設利用率  
本事業については、隣接する矢掛町の処理施設で汚水処理を行っている。

⑧水洗化率  
接続世帯の増加に伴い、今後水洗化率は増加すると考えられる。しかしながら、接続対象となる人口・世帯の減少及び高齢化が進んでいるため、伸びは緩やかなものになると考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始から9年程度しか経過しておらず、老朽化等の不具合は確認されていない。今後も定期的な点検管理を行っていく。

## 全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、専ら公衆衛生の向上・公共用水域の水質保全が目的であり、公共性が非常に高い事業である。

本事業は、先進的な取り組みとして矢掛町との広域処理で整備しているが、人口構造や地理的要因により、水洗化率や有収水量の著しい伸びは期待できない。したがって、経営の健全性と公益性のバランスがとれるような事業運営を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 笠岡市

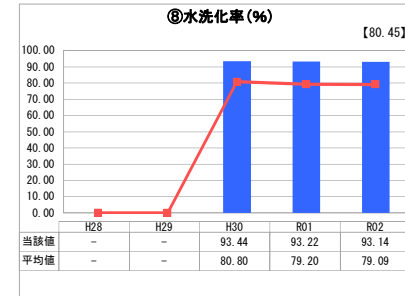
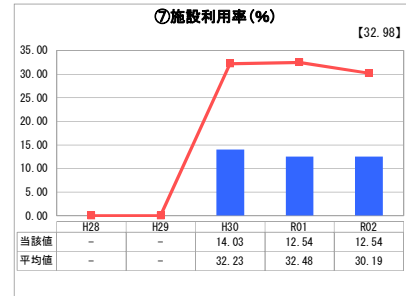
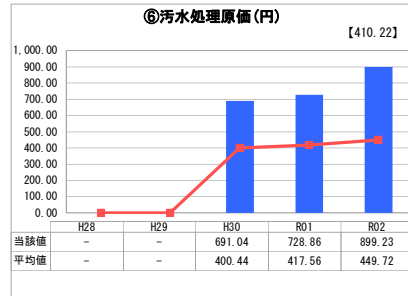
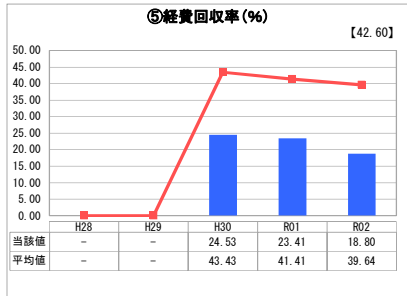
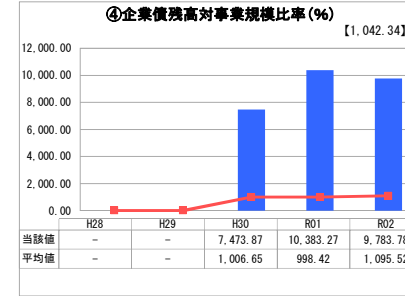
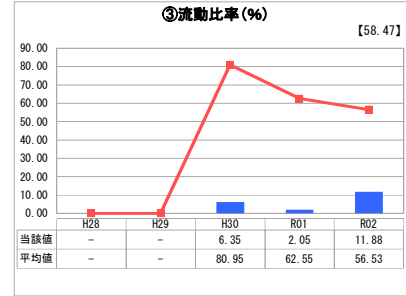
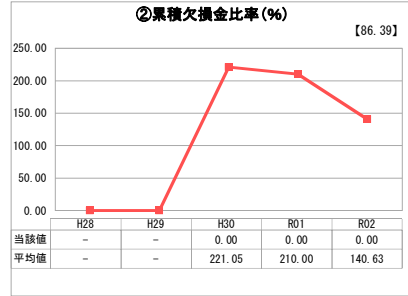
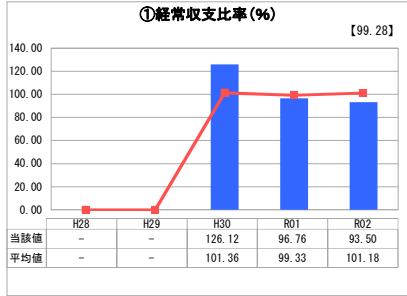
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	61.93	0.37	87.89	2,596

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
47,160	136.24	346.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
175	0.11	1,590.91

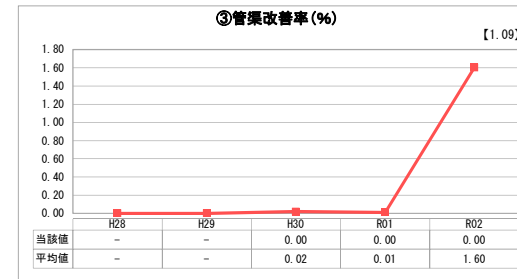
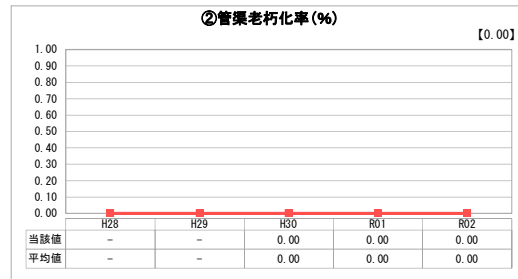
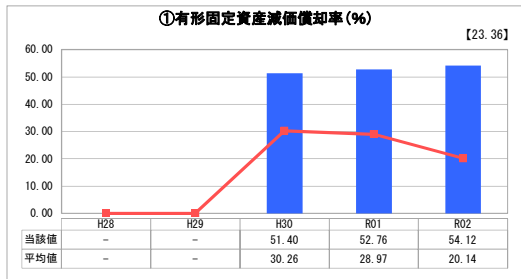
## グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市は平成30年度から地方公営企業法を適用し、公営企業へと移行した。令和2年度において法適用後3年目を迎える。

①経常収支比率  
島嶼部という地理的要因により、著しい使用料の増加は見込めないため、一般会計からの繰入金による収入で賄っている。

②累積欠損金比率  
現時点では他団体水準を下回っているが、将来的な人口減少による影響を今後検討する必要がある。

③流動比率  
流動比率は100%を下回っており、事業運営の為に一般会計からの繰入金で不足分を補っている。

④企業債残高対事業規模比率  
営業収益が減少傾向にあるため当該値が増加しているが、今後新規に企業債の借入を行う可能性は低いため、概ね横ばいで推移すると見込まれる。

⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価について  
人口減少により、有収水量及び下水道使用料収益は今後も見込むことが困難であると考えられる。

⑦施設利用率  
人口減少により、施設利用率は減少傾向である。

⑧水洗化率  
他団体平均を若干上回っている。高齢化等の影響で下水道接続世帯数は減少しているが、区域内の接続割合が高いため、当該数値も高くなっている。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始から15年程度経過しており、管渠施設等については大きな老朽化は確認されていないが、今後機械及び電気設備等の老朽化対策を含めた総合的な機能保全について検討を始める予定である。

## 全体総括

本事業については、専ら漁港及び周辺海域の水質保全に寄与するためのものであり、公共性の高い事業である。そのため、一概に経営状況の善し悪しのみで、事業の重要性や継続性は判断できない面がある。

したがって、施設の機能保全対策を行いつつ、適正な維持管理に努め、将来的な事業規模の見直しについても見据えながら検討を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。